



# 伊予銀行 平成26年度中間決算説明会

～参考資料編～



# 参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎経営指標の特性（26年度中間期）	4
◎伊予銀行グループの概況	5

伊予銀行を取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	6
◎愛媛県の経済環境	7
◎瀬戸内圏域の産業構造	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	9
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	10

収益・リスク管理の状況	頁
◎統合リスク管理の状況	11
◎部門別損益（管理会計ベース）	12
◎営業部門セグメント別採算	13

預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	14
◎業種別貸出金の残高・比率推移	15
◎債務者区分遷移表	16
◎金融円滑化への対応状況	17

有価証券運用の状況	頁
◎証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	18

その他	頁
◎CSR活動の状況 I	19
◎CSR活動の状況 II	20
◎地域密着型金融の取組み状況	21

# 伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員20人、職員2,736人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（出張所7を含む）、海外1か店（香港）
	海外駐在員事務所3か所（ニューヨーク、上海、シンガポール）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結自己資本比率（国際統一基準）	15.28%
連結子会社数	12社
連結従業員数（臨時を除く）	3,048人

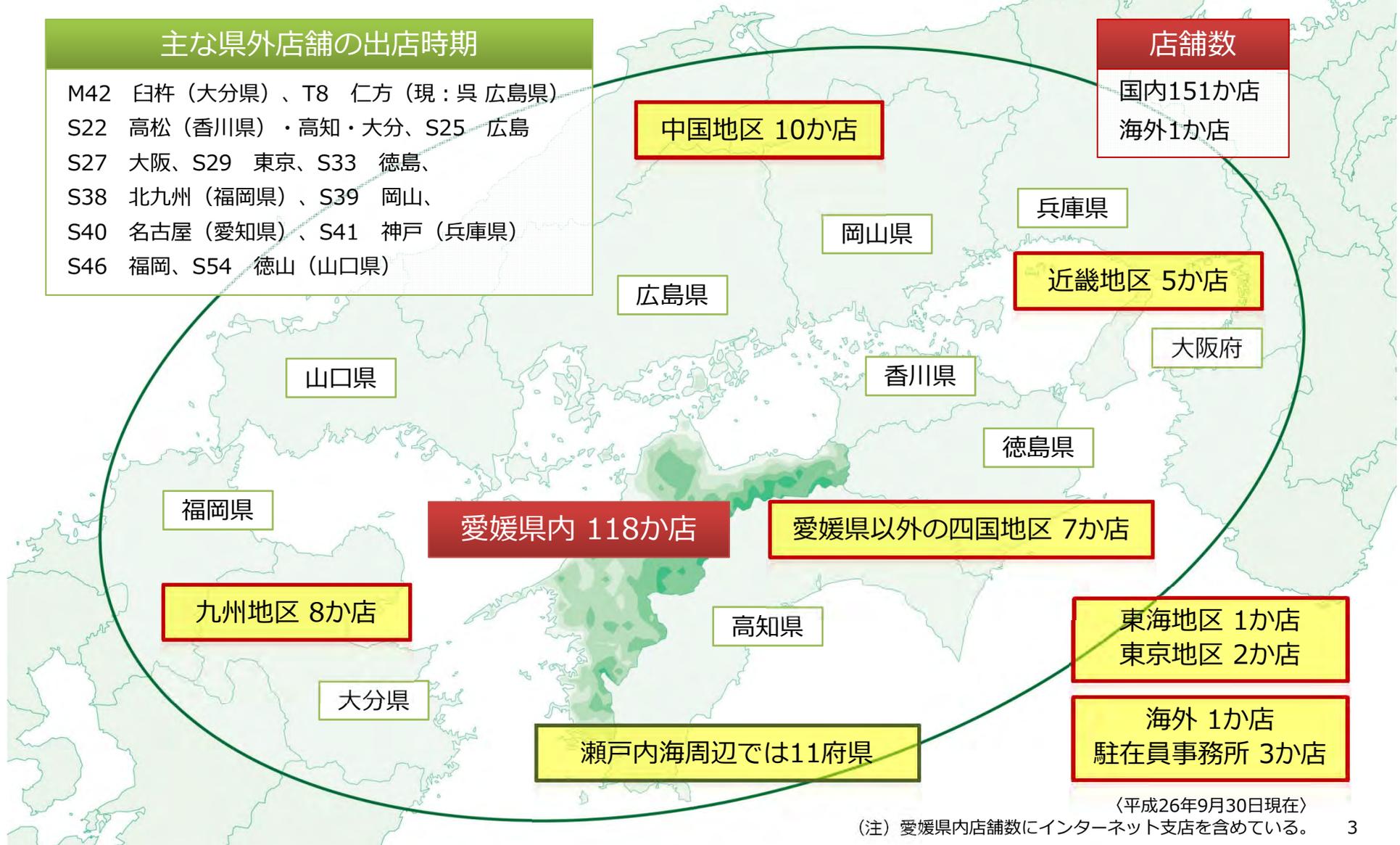
〈平成26年9月30日現在〉

# 店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

## 主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）  
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島  
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、  
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、  
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）  
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）



〈平成26年9月30日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

# 経営指標の特性（26年度中間期）

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後も、収益性、成長性のさらなる向上を目指す

## 健全性

### 有価証券評価益（連結）

当行実績：2,175億円  
地銀平均：679億円

### 不良債権比率（金融再生法）

当行実績：1.87%  
地銀平均：2.60%

### ROA（コア業務純益／総資産）

当行実績：0.65%  
地銀平均：0.37%

### 預金等平残増加率（過去3年）

当行実績：9.54%  
地銀平均：10.69%

## 成長性

### 貸出金平残増加率（過去3年）

当行実績：7.40%  
地銀平均：10.01%

### コア業務粗利益増加率（過去3年）

当行実績：5.80%  
地銀平均：▲1.42%

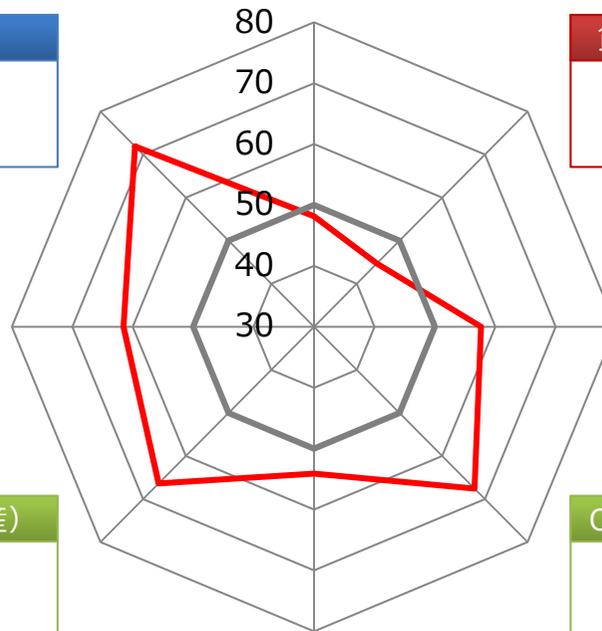
### OHR（経費／コア業務粗利益）

当行実績：55.13%  
地銀平均：71.74%

### ROE

当行実績：6.66%  
地銀平均：5.90%

## 収益性



（地銀平均（公表分）に対する標準偏差）  
 — 地銀平均 = 50  
 — 当行

# 伊予銀行グループの概況

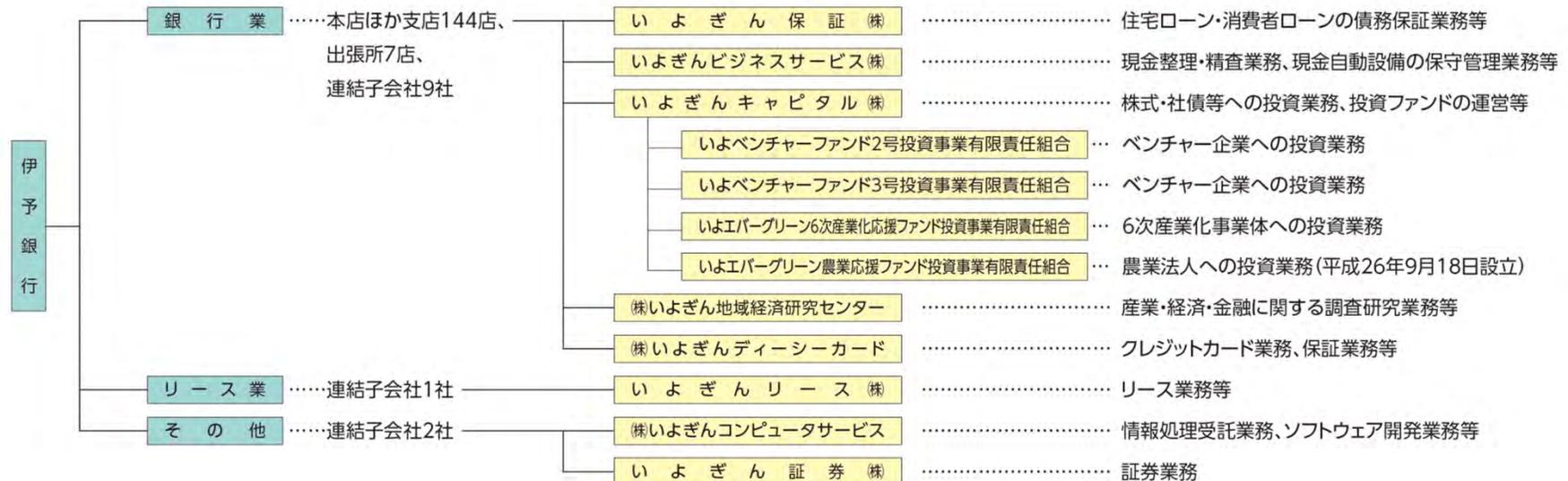
## 連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	26年度 中間期		25年度 中間期	連単差 (注)
		前年同期比		
経常収益	64,558	△ 5.0%	67,945	8,288
経常利益	26,728	+ 1.3%	26,379	1,451
中間純利益	16,850	+ 3.5%	16,286	208

(注) 連結と単体の差

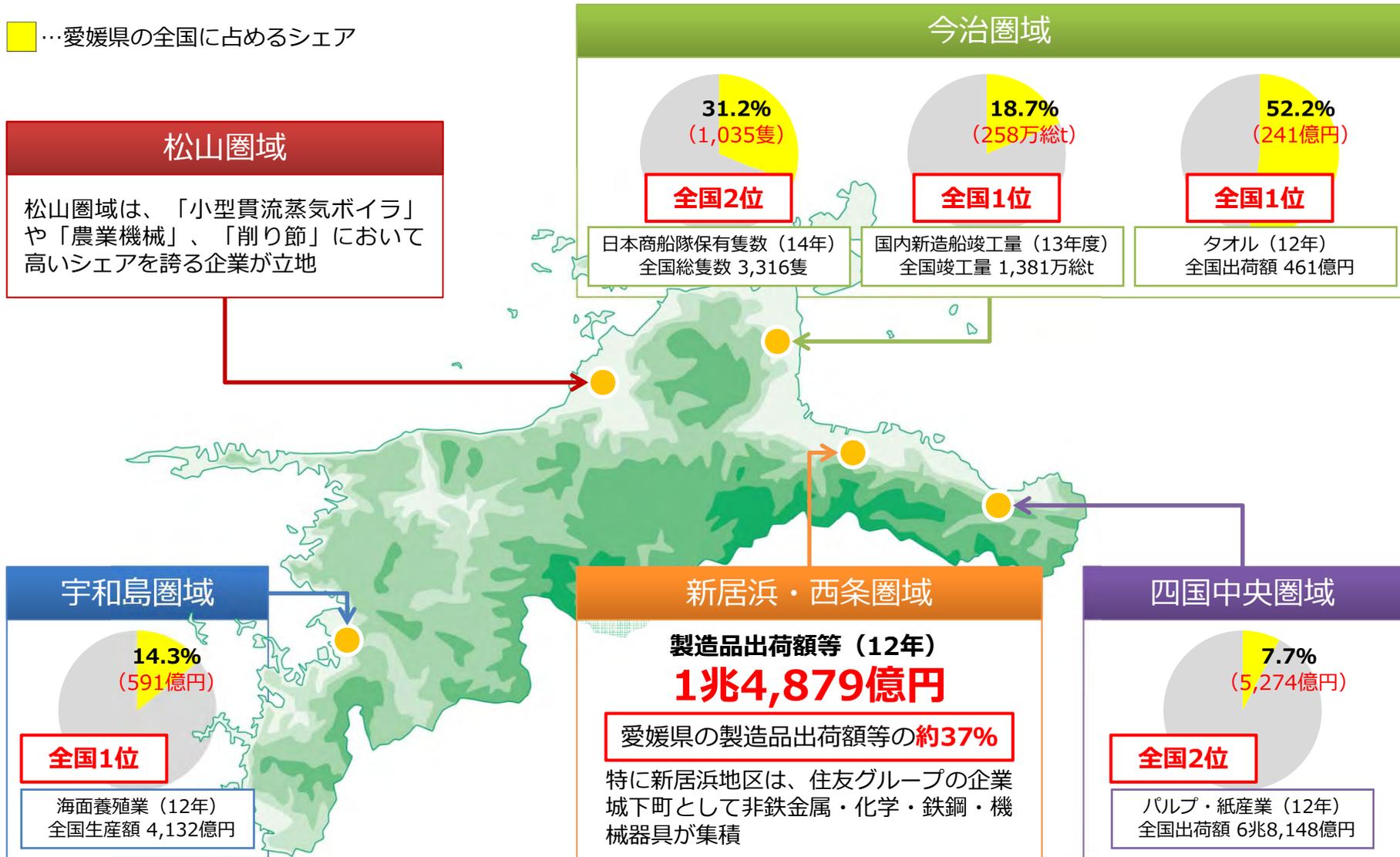
## 伊予銀行グループ会社一覧



# 愛媛県の主要産業

- 平成25年（2013年）の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の48%）
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

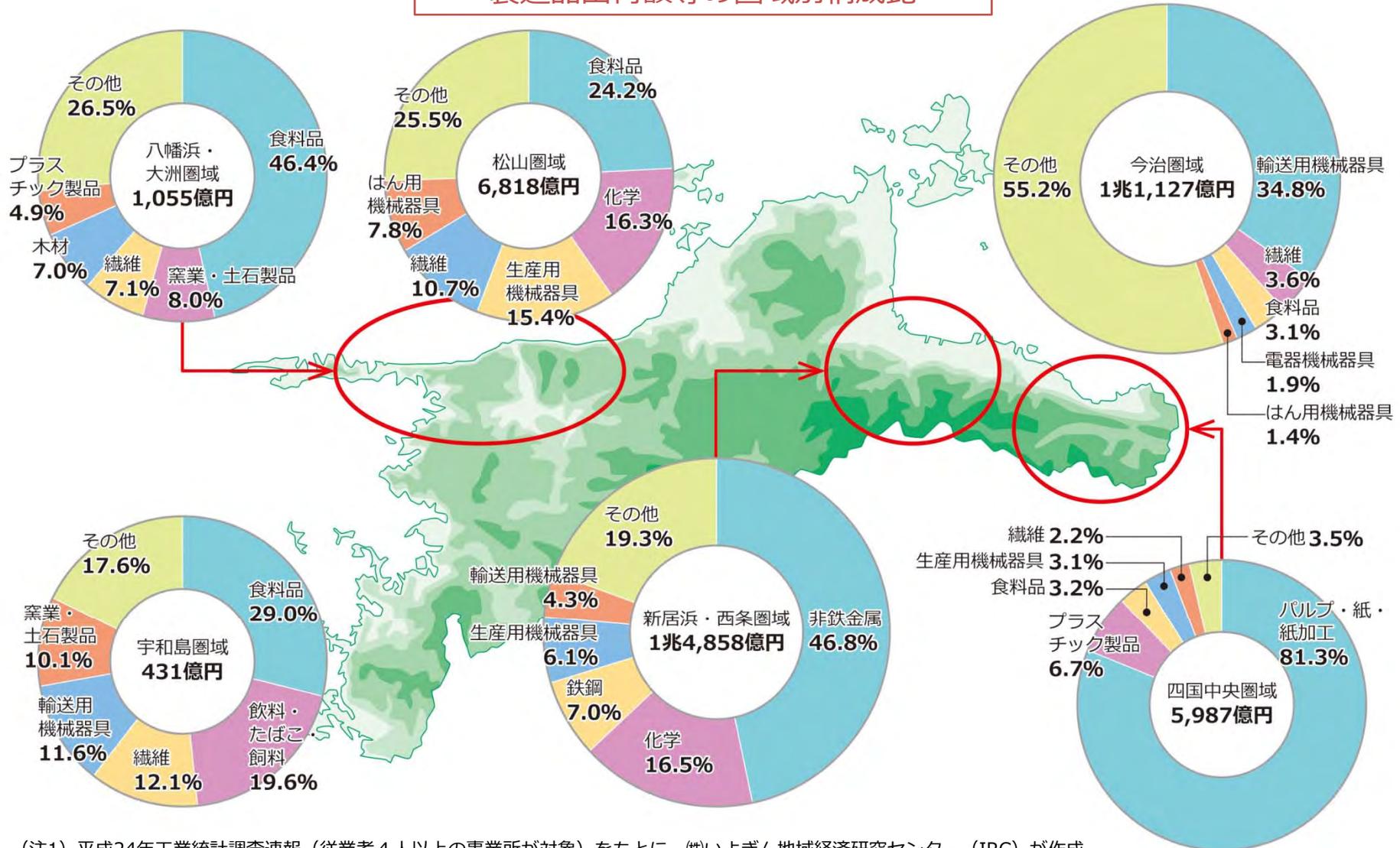


(注1) 日本商船隊保有隻数（14年）はIRC推計

# 愛媛県の経済環境

## ● 愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

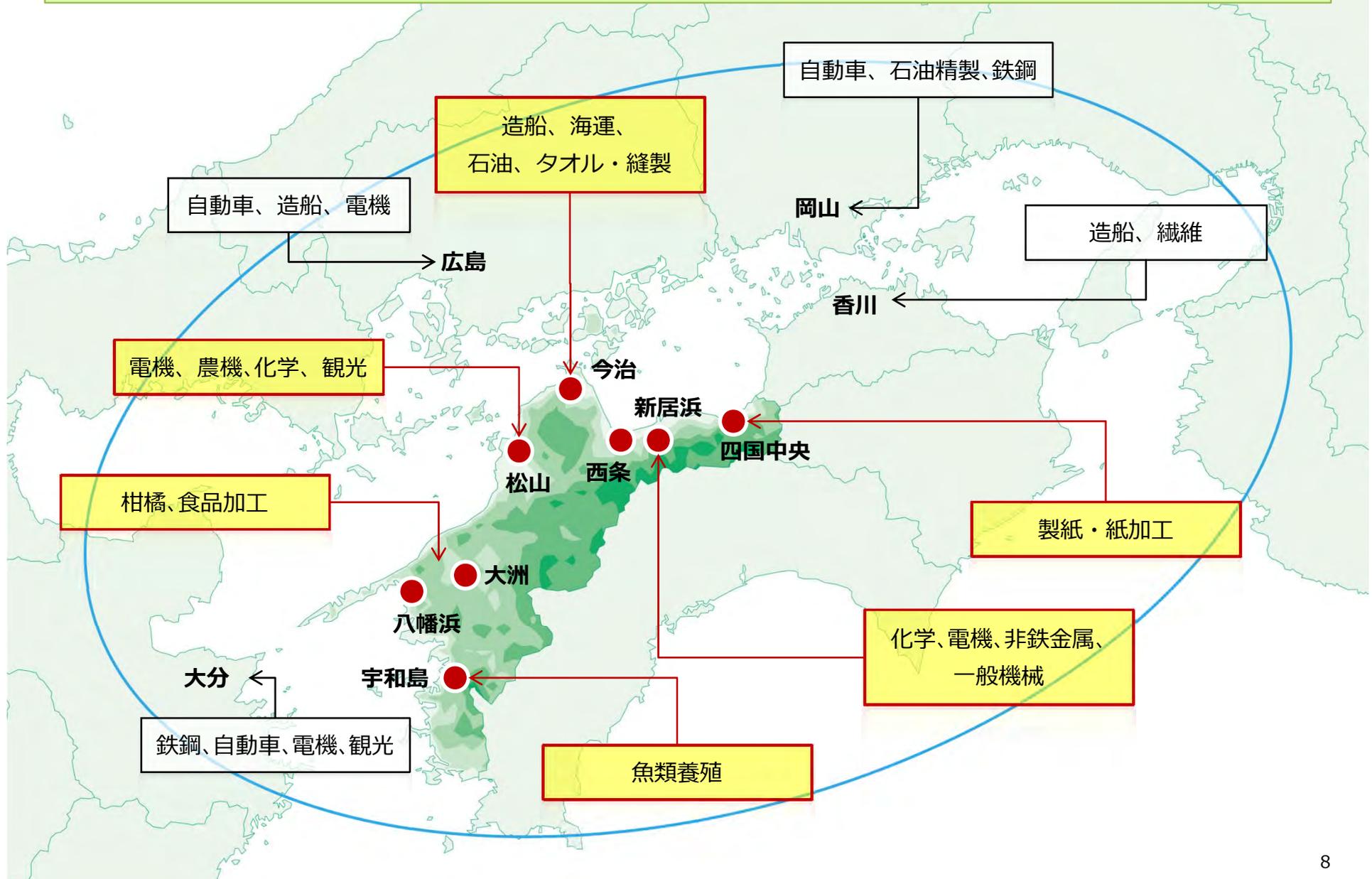
～製造品出荷額等の圏域別構成比～



(注1) 平成24年工業統計調査速報（従業者4人以上の事業所が対象）をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成  
 (注2) 今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

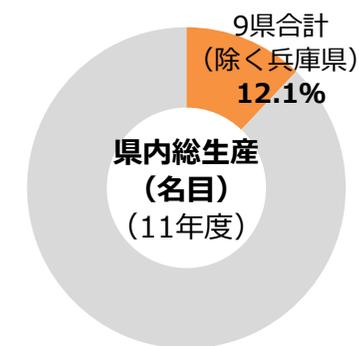
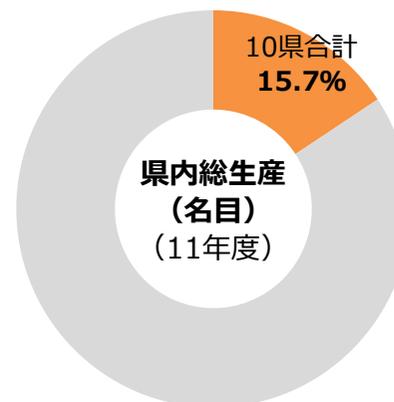
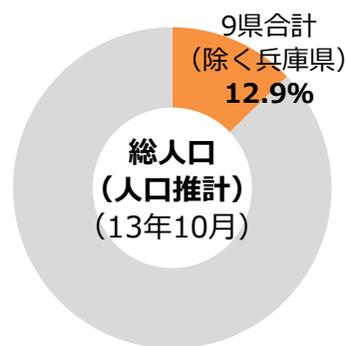
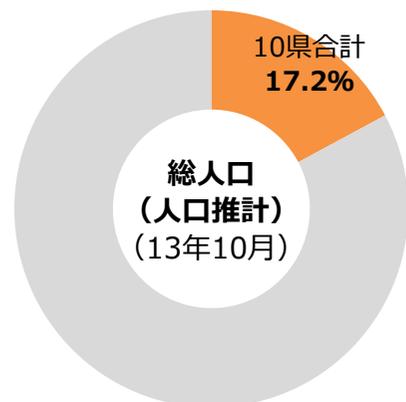
# 瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



# 瀬戸内圏域の経済指標 I

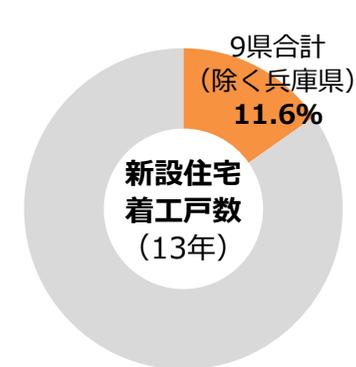
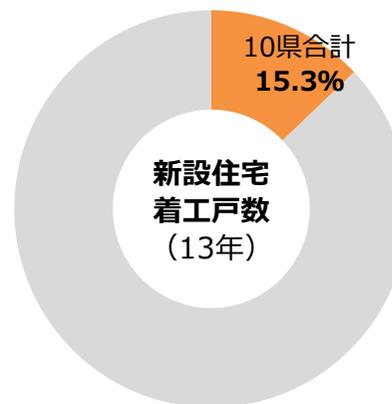
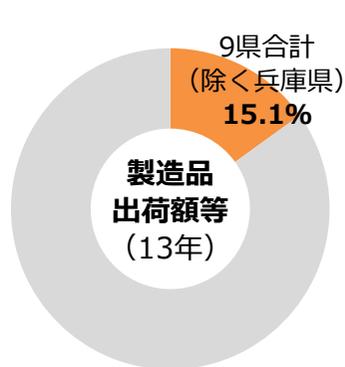
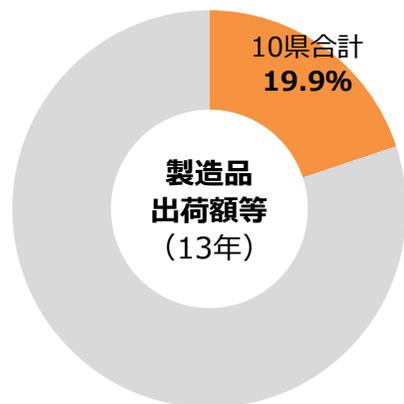
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	13年10月 (人)	13年 (k m <sup>2</sup> )	12年 (事業所)	12年 (人)	11年度 (百万円)	11年度 (%)	11年度 (千円)
愛媛県	1,405,192	5,679	65,491	576,727	5,100,033	+ 5.9	2,673
香川県	985,487	1,862	48,381	426,402	3,731,428	+ 4.9	2,790
徳島県	769,711	4,147	37,436	306,064	2,863,274	+ 0.6	2,698
高知県	744,921	7,105	36,771	281,772	2,164,634	+ 0.8	2,199
大分県	1,178,476	5,100	54,159	485,108	4,255,542	+ 3.1	2,488
福岡県	5,089,677	4,847	212,017	2,174,722	17,945,938	+ 1.6	2,778
山口県	1,419,544	6,114	63,381	584,608	5,643,005	+ 0.8	2,864
広島県	2,839,800	8,480	129,504	1,287,533	11,061,197	+ 5.6	3,030
岡山県	1,930,161	7,010	81,438	805,627	7,222,681	+ 4.4	2,693
上記9県合計 (A)	16,362,969	50,343	728,578	6,928,563	59,987,732		
(A) / (C)	12.9%	13.3%	13.4%	12.4%	12.1%		
兵庫県	5,557,534	8,396	218,877	2,173,594	18,313,629	+ 0.8	2,585
10県合計 (B)	21,920,503	58,740	947,455	9,102,157	78,301,361		
(B) / (C)	17.2%	15.5%	17.4%	16.3%	15.7%		
全国 (C)	127,297,686	377,962	5,453,635	55,837,252	497,411,060	+ 1.8	2,915



(各種統計データを基に作成)

## 瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	13年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	13年 2010年 = 100	13年 (戸)	13年 (倍)	13年 (%)
愛媛県	4,061,395	1,954,364	1,205,094	94.1	8,613	0.96	3.6
香川県	2,283,148	2,250,843	940,640	99.6	7,217	1.21	3.2
徳島県	1,649,257	742,550	576,817	106.2	4,516	0.99	3.5
高知県	521,768	685,241	633,645	96.1	3,612	0.72	3.3
大分県	4,382,787	1,053,232	998,362	97.3	7,431	0.78	3.8
福岡県	8,105,214	13,981,301	4,531,868	103.9	41,335	0.79	5.0
山口県	6,787,923	1,424,568	1,252,531	92.8	8,625	0.94	3.6
広島県	8,518,061	7,881,806	2,628,698	102.1	19,608	1.00	3.5
岡山県	7,606,486	3,054,257	1,638,734	97.2	12,831	1.23	3.7
上記9県合計 (A)	43,916,039	33,028,162	14,406,389		113,788		
(A) / (C)	15.1%	9.0%	12.5%		11.6%		
兵庫県	13,931,019	8,568,062	4,509,120	97.0	36,076	0.75	4.0
10県合計 (B)	57,847,058	41,596,224	18,915,509		149,864		
(B) / (C)	19.9%	11.4%	16.5%		15.3%		
全国 (C)	290,173,447	365,480,510	114,852,278	97.0	980,025	0.93	4.0



(各種統計データを基に作成)

# 統合リスク管理の状況

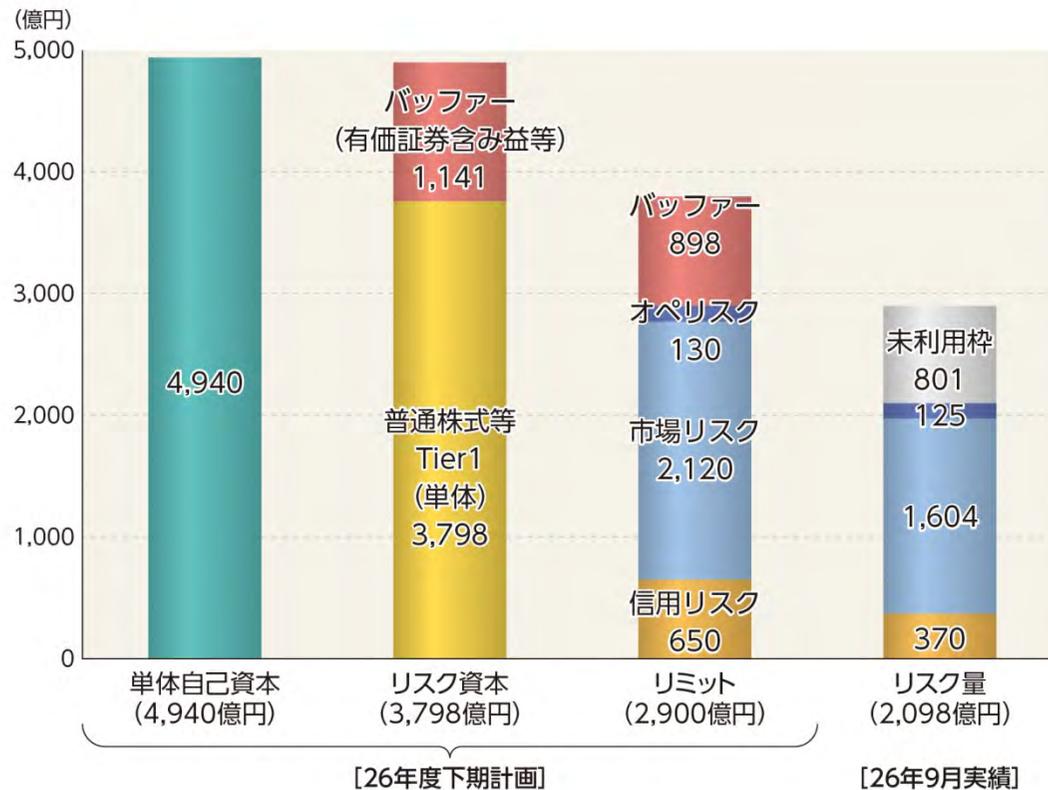
- 当行の強みを活かしたリスクテイクを志向

- 情報力の優位性を活用した地元中小企業、外航海運業への継続的リスクテイク

- 綿密な市場分析に基づく収益機会の発掘

- リスクの透明性、流動性、リスクウェイト等を考慮した分散投資によるリスク・リターンの向上

＜統合リスク管理の状況（26年9月末）＞



- オペレーショナルリスク

- ・ バーゼルⅡ粗利益配分手法により算出

- 市場リスク (保有期間 1年, 99.9%)

- ・ 異なるリスク間の相関考慮
- ・ コア預金・・・内部モデルを使用
- ・ 株式VaR・・・政策株式を含む

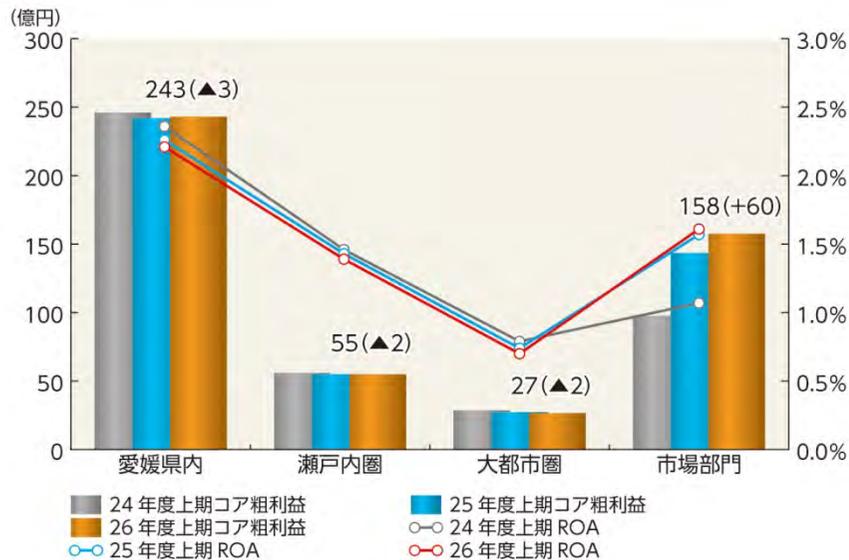
- 信用リスク (保有期間 1年, 99.9%)

- ・ 事業性貸出等・・・モンテカルロ法
- ・ 個人ローン・・・解析的手法

# 部門別損益（管理会計ベース）

- **営業店部門は、リスク・コスト控除後利益が増加に転じる**
  - 低金利環境の長期化に伴う利鞘縮小を主因として、コア業務粗利益はやや減少した
  - みなし引当の減少を主因として、リスクコスト控除後利益は増加した
- **市場部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに大幅に増加**
  - 長期金利が低水準で推移するなかで、**市況を捉えた機動的な売買による収益の確保**により、コア業務粗利益及びリスク・コスト控除後利益は、ともに**増益**となった

<地域・部門別 コア業務粗利益、ROA>

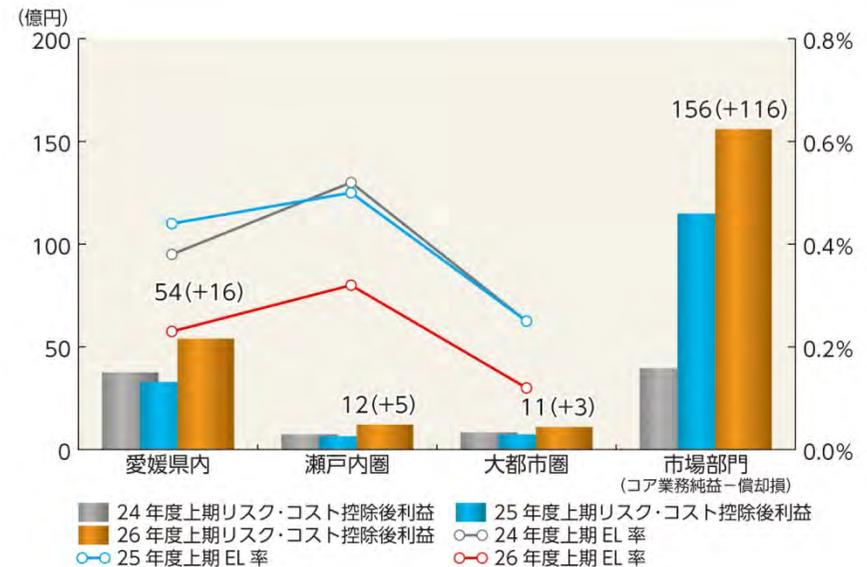


注1 ( )内の数値は、24年度上期比

注2 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注3 ROA=コア業務粗利益/運用平残

<地域・部門別 リスク・コスト控除後利益>

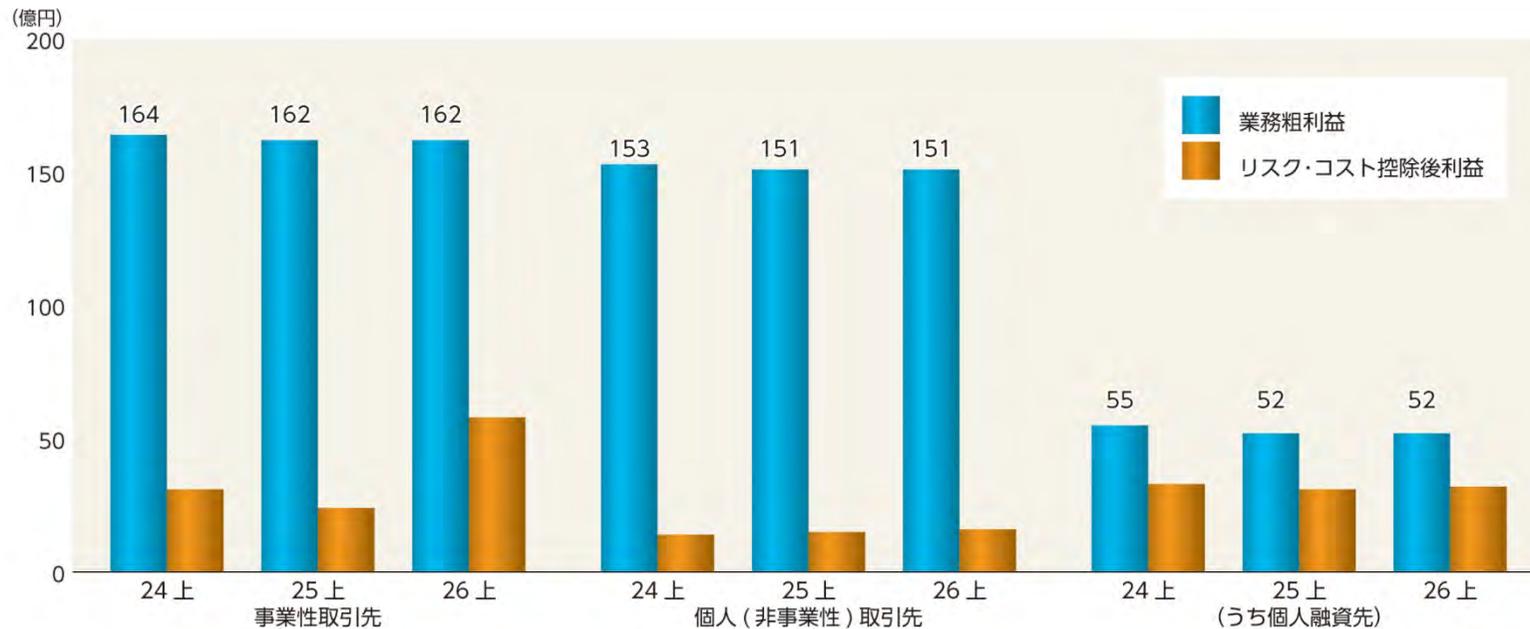


注4 EL=期待損失 (Expected Loss)

注5 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

# 営業部門セグメント別採算

- **事業性取引…リスク・コスト控除後利益は増加**するも、**貸出金の利鞘改善**が課題
  - みなし引当の減少により、リスク・コスト控除後利益は増加
  - しかしながら、依然として利鞘の縮小傾向は続いており、今後は相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強を図り、収益力向上を目指す
- **個人取引…預り資産等の推進による収益増強**が課題
  - 預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める
  - 保険販売においては、保険プラザの活用を通じ、平準払保険など各種保険の販売増強を図る



(注) 本資料区分以外（公共先およびセグメント不能分）の営業部門粗利益（26年度上期）・・・ 2億円

# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	25/9比
総貸出金	34,878	34,875	35,590	36,008	36,490	36,809	37,253	37,559	750
一般貸出金	33,140	33,116	33,785	34,127	34,575	34,816	35,201	35,392	576
事業性貸出金	24,244	24,234	24,827	25,131	25,492	25,707	26,017	26,192	485
個人融資	8,895	8,882	8,957	8,996	9,083	9,108	9,183	9,200	92
住宅ローン	6,400	6,367	6,437	6,496	6,595	6,665	6,726	6,747	82
アパート・ビルローン	1,462	1,513	1,564	1,567	1,594	1,568	1,575	1,572	4
カードローン	296	296	285	281	276	279	279	286	7
地公体向貸出金等	1,739	1,760	1,805	1,881	1,916	1,993	2,053	2,167	174

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	25/9比
総預金等+預り資産A	51,219	52,385	53,131	55,389	55,540	55,385	55,905	55,990	605
総預金等	47,109	48,378	49,002	51,280	51,318	51,427	52,158	52,350	923
総預金	43,693	44,108	45,025	46,480	46,392	47,208	48,193	48,582	1,374
個人	30,768	31,032	31,465	31,737	32,066	32,410	32,704	32,976	566
一般法人	11,267	11,237	11,766	12,625	12,340	12,841	13,221	13,456	615
公金	1,263	1,374	1,402	1,497	1,502	1,578	1,564	1,638	60
金融	337	401	334	376	341	318	592	339	21
海外・ワシントン	57	63	59	246	143	59	114	170	111
NCD	3,417	4,271	3,978	4,799	4,926	4,218	3,964	3,768	△450
一般法人	3,002	3,592	3,522	4,278	4,420	3,636	3,323	3,056	△580
公金	416	678	456	521	506	582	642	711	129
一般法人資金(含むNCD)	14,269	14,829	15,288	16,903	16,760	16,477	16,543	16,513	36
公金資金(含むNCD)	1,679	2,053	1,857	2,018	2,007	2,161	2,206	2,349	188
外貨預金(残高)	966	985	968	975	954	1,005	1,187	1,174	169
個人預金+個人預り資産	34,513	34,642	35,302	35,555	36,026	36,137	36,238	36,404	267
個人預金	30,768	31,032	31,465	31,737	32,066	32,410	32,704	32,976	566
個人預り資産	3,745	3,610	3,837	3,818	3,960	3,726	3,534	3,427	△299
個人商品仲介	-	-	117	136	158	146	133	136	△10
個人預り資産(3商品)	3,745	3,610	3,720	3,682	3,802	3,580	3,402	3,291	△289

※個人預り資産は24/3より金融商品仲介を含む

### <預り資産(未残ベース)>

	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	25/9比
預り資産(除く預金等)B	4,110	4,007	4,128	4,108	4,221	3,958	3,748	3,640	△318
国債	1,664	1,538	1,433	1,326	1,207	1,003	818	687	△316
投信	1,378	1,191	1,238	1,131	1,265	1,161	1,083	1,078	△83
個人年金保険	948	1,119	1,275	1,442	1,533	1,599	1,670	1,695	96
金融商品仲介	120	158	180	209	216	194	177	179	△15
預り資産構成比(B/A)	8.0%	7.6%	7.8%	7.4%	7.6%	7.1%	6.7%	6.5%	-

※預り資産は22/3より金融商品仲介を含む

# 業種別貸出金の残高・比率推移

## ● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円)

	22/9		23/9		24/9		25/9		26/9		25/9比	
	残高	構成比	残高	残高増加率								
製造業	5,532	16.2	5,652	16.2	5,899	16.4	6,148	16.7	6,064	16.1	△ 84	△ 1.4%
農業	23	0.1	23	0.1	22	0.1	23	0.1	20	0.1	△ 3	△ 13.3%
林業	1	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	+ 0	+ 22.6%
漁業	130	0.4	118	0.3	123	0.3	116	0.3	118	0.3	+ 2	+ 1.3%
鉱業	34	0.1	33	0.1	34	0.1	35	0.1	36	0.1	+ 1	+ 2.8%
建設業	1,426	4.2	1,351	3.9	1,279	3.6	1,246	3.4	1,177	3.1	△ 69	△ 5.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	691	2.0	722	2.1	883	2.5	877	2.4	879	2.3	+ 1	+ 0.1%
情報通信業	180	0.5	257	0.7	250	0.7	227	0.6	224	0.6	△ 2	△ 1.0%
運輸業	4,964	14.5	5,323	15.3	5,898	16.4	6,340	17.2	6,420	17.1	+ 81	+ 1.3%
うち海運	4,109	12.0	4,435	12.7	4,924	13.7	5,333	14.5	5,494	14.6	+ 161	+ 3.0%
卸売・小売業	4,838	14.1	4,671	13.4	4,634	12.9	4,493	12.2	4,595	12.2	+ 102	+ 2.3%
金融・保険業	1,178	3.4	1,217	3.5	1,251	3.5	1,354	3.7	1,456	3.9	+ 102	+ 7.5%
不動産業	1,901	5.6	1,859	5.3	1,730	4.8	1,680	4.6	1,801	4.8	+ 121	+ 7.2%
各種サービス業	2,964	8.7	3,027	8.7	3,151	8.8	3,162	8.6	3,383	9.0	+ 222	+ 7.0%
うち医療関連	1,299	3.8	1,349	3.9	1,409	3.9	1,427	3.9	1,592	4.2	+ 165	+ 11.6%
地方公共団体	1,445	4.2	1,716	4.9	1,837	5.1	1,975	5.4	2,155	5.7	+ 180	+ 9.1%
その他	8,903	26.0	8,900	25.5	9,015	25.0	9,133	24.8	9,231	24.6	+ 98	+ 1.1%
合計	34,210	100.0	34,875	100.0	36,008	100.0	36,809	100.0	37,559	100.0	+ 750	+ 2.0%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた26/9期の「不動産業」は1,698億円であり、25/9期比120億円増加、増加率+7.6%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(26/9期1,655億円)を含んでいる。

# 債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施  
 ～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## <事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段:債務者数  
下段:与信額(億円)

		26/9月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化		
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
25 / 9 月 末	正常先	20,339	17,711	17,193	442	34	14	25	3	0.21%		518	
		24,740	24,290	23,832	430	16	9	3	0	0.05%		458	
	その他要注意先	2,627	2,438	700	1,646	37	48	4	3	2.09%	700	92	
		4,106	3,981	1,642	2,248	47	42	1	1	1.08%	1,642	92	
	要管理先	240	195	44	24	95	25	6	1	13.33%	68	32	
		313	299	76	38	134	51	1	0	16.44%	114	52	
	破綻懸念先	446	388	49	26	8	288	12	5		83	17	
		493	441	13	27	8	385	3	4		48	7	
	実質破綻先	177	104	5	0	0	0	95	4		5	4	
		35	19	0	0	0	0	18	1		0	1	
	破綻先	67	28	0	0	0	2	0	26		2		
		35	16	0	0	0	10	0	6		10		
			23,896	20,864	17,991	2,138	174	377	142	42		858	663
			29,723	29,047	25,563	2,742	206	497	26	12		1,815	610

(注1) 25年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、26年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、26年9月末における償却後の残高である。

# 金融円滑化への対応状況

- 「金融円滑化管理委員会」のもと、金融円滑化への取組みを推進
- 中小企業金融円滑化法終了後も、同法の間を継ぎ、適切に対応

## ＜貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数および金額＞

〔債務者が中小企業者である場合〕

(単位:件・百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末		平成26年3月末		平成26年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	15,079	445,817	20,920	606,284	25,866	729,473	28,025	785,672
うち、実行に係る貸付債権	13,533	409,790	18,766	554,090	23,436	674,575	25,505	729,094
うち、謝絶に係る貸付債権	751	18,215	1,227	30,790	1,610	38,528	1,735	42,088
うち、審査中の貸付債権	386	10,117	438	12,664	267	6,556	206	4,266
うち、取下げに係る貸付債権	409	7,693	489	8,738	553	9,813	579	10,223

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

(単位:件・百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末		平成26年3月末		平成26年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,395	20,505	1,731	25,958	1,947	29,222	2,044	30,652
うち、実行に係る貸付債権	1,035	15,216	1,307	19,511	1,476	22,017	1,544	22,946
うち、謝絶に係る貸付債権	91	1,518	148	2,471	184	3,114	200	3,393
うち、審査中の貸付債権	52	793	33	580	16	268	18	286
うち、取下げに係る貸付債権	217	2,977	243	3,394	271	3,823	282	4,027

# 証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	H26/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	26/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券（固定債等）	10,623	469	11,092	62.0%	△2.4%	73	62	69	7	23	△12	円金利の長短金利差
うち国債	6,402	311	6,713	37.5%	△2.3%	41	36	41	4	22	△18	
うち15年変動利付国債	662	16	678	3.8%	△0.1%	△1	0	1	0	0	△2	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	429	56	485	2.7%	△1.4%	8	10	10	0	22	△25	期待インフレ率の上昇
円貨債券（変動債）	381	3	385	2.1%	△0.7%	1	1	2	0	0	+0	信用リスク、流動性リスク等による上乗せ金利
外貨債券（為替ヘッジ付）	2,459	47	2,506	14.0%	+2.2%	38	19	21	1	0	+18	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	547	67	614	3.4%	△0.5%	34	47	47	0	0	△12	為替差益・利息収入
国内株式	1,302	1,490	2,792	15.6%	+1.3%	322	31	32	0	2	+288	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ	454	51	506	2.8%	+0.2%	22	6	6	0	0	+15	
ヘッジファンド	166	△3	163	0.9%	△0.0%	0	1	1	0	0	△1	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	138	50	189	1.1%	+0.1%	17	2	2	0	0	+15	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	32	1	34	0.2%	+0.0%	3	2	2	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	38	0	38	0.2%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	20	1	22	0.1%	+0.1%	2	0	0	0	0	+1	新興国の成長と為替差益
その他（特金運用等）	60	0	60	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,766	2,128	17,895	100.0%	-	492	169	180	10	26	+297	

## <円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,337	23	2,361	13.2%	+0.5%	8	11	16	4	0	△3	国内外企業の事業継続性
証券化商品	82	1	83	0.5%	△0.1%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	0	50	0.3%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,469	25	2,494	13.9%	+0.4%	9	12	16	4	0	△3	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約益を含む。

### <有価証券投資戦略>

- ◇低金利環境下では、新規投資に占める円金利リスクのウェイトを引き下げ、将来の金利上昇時に投資余力を確保。
- ◇将来の収益確保に向け、相場動向を睨みながら、外貨債券(為替ヘッジ付)やオルタナティブ等への分散投資を継続。

# CSR活動の状況 I

## 環境保全関連活動

- ◆「森のあるまちづくり」をすすめる会  
～参加団体64団体、植樹累計本数は4万本超～  
～愛媛県立中央病院において7回目の共同植樹祭を開催～
- ◇公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」  
～助成の累計は92先、3,297万円～



『森のあるまちづくり』をすすめる会  
～累計42回目となる植樹祭～



「第46回地域文化活動助成制度助成金贈呈式」

## 地域文化支援活動

- ◆伊予銀行地域文化活動助成制度  
～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして22年～  
～助成の累計は996先、1億8,904万円～
- ◇地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を後援  
～地域の歴史的・文化的伝統を舞台芸術で表現する活動を側面支援～

## 社会福祉貢献活動

- ◆財団法人 伊予銀行社会福祉基金  
～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで38年～  
～奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は5億円超～



～「福祉機器贈呈式」～

## CSR活動の状況Ⅱ

### 地域スポーツ振興活動

- ◆ 地域プロサッカーチーム「愛媛FC」をサポート  
～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～
- ◇ テニス部、女子ソフトボール部  
～地域のスポーツ振興に貢献、愛媛国体に向けたサポート～  
～テニス部に創部以来初の女子2名が入部、ソフトボール部は1部昇格～



愛媛FCとスポンサー契約



夏のキッズセミナー（松山会場）

### 地域教育サポート活動

- ◆ 金融教育活動  
～「第9回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～  
～小学生から教員向けまで幅広い研修を実施し、地域の教育活動を支援～  
～「金融教育教室」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～  
○金融教育教室「夏のキッズセミナー」を愛媛県内13店舗で開催

### 地域経済・産業活性化活動

- ◆ 愛媛県のサイクリングの魅力を発信  
～しまなみ海道の迫力ある空撮映像をYouTubeで公開～
- ◇ 「いよぎんビジネスプランコンテスト」を開催  
～愛媛県内で新たなビジネス活動にチャレンジする方を発掘・支援～
- ◇ いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」  
～平成元年から地域の明日を担う若手経営者を中心に開催～  
～26期生を含めたセミナー生の累計は1,080名～



サイクリングムービー

# 地域密着型金融の取組み状況

- 「企業理念の実践と企業理念に基づく中期経営計画の着実な取組みを通じて、地域経済の活性化に貢献する」ことを基本方針として、地域密着型金融を推進

## 地域密着型金融に関する当行の取組み

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業の  
ライフステージ等

創業・新事業のご支援

成長・経営改善のご支援

事業再生のご支援

事業承継のご支援

当行の取組み

■地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み

■ビジネスマッチングによる販路拡大や海外進出等のご支援

■多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み

■M & Aを活用した事業承継のご支援

地域の面的再生への積極的な参画

- 地公体との連携による地域や産業の活性化に向けた支援
- 外部機関との連携による第一次産業のサポート

取組みを強化するための推進態勢の整備

- 研修や行外派遣等を通じた専門的な人材の育成
- 専門的なノウハウを持った外部機関等との連携